

事務事業名		雇用対策事業				会計	一般会計						
		事業種別		政策	開始	19	終了						
課等名		産業振興支援課		係等名	労政係・雇用人材誘導係								
基本計画上の位置づけ		政策	1	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり									
		施策	11	支え、育む産業基盤づくり									
目的	対象(誰・何を)	○求職者 ○高校生の内就職希望者			対象指標	指標名及び単位			24年度数値				
	意図(どういう状態にするか)	○就業が実現する ○雇用や労働に関する環境が向上する				H25. 3月月間有効求職者数:人			3103				
	向上させたい上位施策の成果指標	①新規就業者数(新卒のみ)				高校生の内就職希望者数:人			372				
目標	種別	指標名及び単位			24年度計画	24年度実績	25年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)				
	成果指標	ジョブカフェいいだでの就業支援が実現した人:人			20	23	20	20					
	成果指標	ハローワーク管内の新規高卒者の就職率:%			100	97.6	100	100					
定性目標													
事業概要	<p>1 住宅手当緊急特別措置事業 離職者で就労能力、就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住宅手当を支給することにより、住宅及び就労機会の確保 に向けた支援を行う。平成21年10月から実施。 2 学生のUIターン就職促すを図るため、飯田職業安定協会へ学生等UIターン支援事業を委託して事業実施する。 3 ジョブカフェいいだ 39歳以下の若年者や求職者を対象とした就労支援を行う。りんご庁舎に専門の相談員を配置し、総合的な相談に対応する。ジョブカフェいいだで相談を行い、就労を希望する相談者は、引き続きハローワークへ紹介する。希望者する人には適職診断テストを実施する。 4 一般対象と学生対象にそれぞれ外部講師による就職支援セミナーを随時開催する。 5 飯田職業安定協会と連携して、高校や地元短大、専門学校の就職状況の把握とジョブカフェいいだによる就職支援セミナーや個別相談等就職支援の実施。</p>												
	事業内容				名称				活動指標				
	24年度事業内容	<p>1 住宅手当緊急特別措置事業 (1) 対象者 離職者で就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者 (2) 住宅手当支給対象者の申請により、住宅手当を支給し、住宅及び就労機会を確保 (3) 住宅確保就労支援員を設置し、就労支援等の実施 2 学生を対象としたUIターン支援事業を飯田職業安定協会へ委託して事業実施。東京で開催する地元企業による就職面接会の実施。首都圏理工系大学進路指導担当者と地元企業の採用担当者との情報交換会の実施。 3 ジョブカフェいいだ (りんご庁舎3階)による就業支援と利用促進を継続する。 4 若者に対するキャリア教育による就職支援セミナーの開催。ジョブカフェ信州等と連携を図り外部講師によるマナー講座及び労働講座等を実施。</p>				<p>1 住宅手当支給者 2 (1)情報交換会参加大学 (2)情報交換会参加企業 3 相談者数 4 セミナー開催回数</p>				<p>32人 13大学 8社 68人 8回</p>			
		事業コスト				23年度決算額	24年度予算額	24年度決算額	25年度予算額	特定財源内訳、補足			
		事業費計(千円)①		113,166	10,152	9,725	13,208	[24特定財源] (県)住宅手当緊急特別措置事業(10/10) 補助金6,564,000円					
国庫支出金													
県支出金		10,173	6,566	6,564	9,658								
起債													
その他		99,500	2,800			[25特定財源] (県)住宅支援給付事業(10/10) 補助金9,658,000円							
一般財源		3,493	786	3,161	3,550								
人件費計(千円)②		4,670		4,670									
正規職員所要時間		1,300		1,300									
臨時職員所要時間		20		20									
総事業費①+②		117,836	10,152	14,395	13,208								
事業内容・目標達成状況の振り返り	ハローワーク飯田、飯田職業安定協会等との連携により確実に事業実施ができた。計画数値に近づけるように成果を上げていきたい。												
改革改善の考え方	①問題点	新卒者の雇用対策事業は関係機関と連携して更に支援の体制づくりが必要 離職者が再就職するための知識等を身につける必要がある											
	②改革提案	就職セミナーや職業適性検査の実施等の本人のレベルアップによる就職率の向上。高校やハローワーク飯田等との緊密な連携により情報共有。											